

事務事業ID						部 長		課 長		係 長		担当者						
2379																		
令和02年度						事務事業マネジメントシート												
事務事業名			木造住宅耐震改修支援事業						担当課		建設部管理課							
政策体系	政 策		5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり						担当係		施設整備係						
	施 策		3	快適で便利な居住空間の創出						事業区分	事業期間		平成29年度 ～					
	基本事業		1	快適な住環境の形成							市単独事業・国県補助事業				国県補助事業			
予算科目			会計		款		項		目		大 事 業							
			一般会計		8	6	4	木造住宅地震対策事業費										
									実施形態		直 営							

【PLAN（計画）】				
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ICT（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる	
		基本事業の目的	多くの市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも快適かつ安全・安心に暮らすことができるよう、良好な住環境の保全・形成を図ります。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建築された木造住宅。	①意図（どのようになることを目指すか） 昭和56年5月31日以前建築の個人の木造住宅が、大地震により建物倒壊により命の危険がある事から、耐震診断の結果、耐震性が不足している木造住宅について耐震改修工事を実施し、住宅の耐震性能の向上を図り市民の生命と安全・安心が確保されてる。
	初期	②①になるために必要な状態	昭和56年5月31日以前の個人の木造住宅は旧耐震基準で建築されている可能性がある事から、耐震診断の結果「倒壊の危険がある」に居住している木造住宅の大地震に遭遇する前に耐震補強を行い安全・安心に地震等有事災害に事前に備えられる。	

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		木造住宅耐震化件数（累計）	件	目標値	16	18	21	24	27	30
				実績値	16	18	20	20		
				目標値						
				実績値						
				目標値						

【DO（実施）】									
活動・アウトプット	事業概要	耐震性が不足している木造住宅の耐震改修（耐震補強）工事を実施した所有者に対し、工事費の一部を補助する。 ・一般耐震改修：工事費の1/2で最大100万円を補助する。 ・段階・部分耐震改修：工事費の1/2で最大60万円を補助する。							
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 過去に市の耐震診断により耐震性が不足している住宅に対して、直接耐震改修補助の案内の郵送及び電話での案内を実施した。							

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		従来耐震診断のみ実施され耐震改修は全額自己負担であったが、更に耐震改修の促進の為に、耐震改修工事の費の一部を補助する制度がH25年度創設により開始された。							
	根拠法令・要綱等		建築物の耐震改修の促進に関する法律 伊達市安心耐震サポート事業実施要領		関連する個別計画		伊達市耐震化促進計画			
	事務事業の現状 （「対象」など事業開始からの変化）		東日本大震災以降、地震時の身の安全の確保に関する不安が高まっている思う。							
			年度 単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (予算)	04年度 (計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	276	138	0	1,400	1,400
			都道府県支出金	千円	0	516	258	0	700	700
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	0	408	804	0	720	720	
事業費計			千円	0	1,200	1,200	0	2,820	2,820	

事務事業 ID	2379	事務事業 名	木造住宅耐震改修支援事業	所属 課	建設部管理課
------------	------	-----------	--------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	耐震診断を実施した全体件数(累計136件)からすると、耐震改修工事実施者(累計20件)が年間数件に留まり令和2年度は実施者が無いなど補強件数増加に伸びが顕著に現れてこない現状であるが、着実に数戸は耐震改修工事を実施していることも重要であり今後も継続して実施して行きたい。
課 題	過去に耐震診断した住宅の所有者に対して、その後の動向、現状調査などを継続して実施し、耐震化に対する意識向上に努める取組みが重要である。
対 策	耐震診断実施者に丁寧に診断結果と補強の重要性かつ必要性について市担当から案内及び説明し、耐震改修工事の実施促進を行う。 来年度から耐震改修補助事業を支援する新たなメニューが創設されたことに合せ、耐震化の必要性に係る案内配布、県と連携して改修事業者向けの技術講習会の開催等の住宅耐震化を促進する取組を計画的に行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	毎年度、国・県の補助を活用しながら継続して木造住宅耐震改修支援事業に取組み、住宅耐震化に向けた取組(旧耐震住宅所有者への案内送付、改修事業者への技術力向上支援、普及啓発等)を行っていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2378		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		木造住宅耐震診断支援事業						担当課	建設部管理課			
政策体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり						担当係	施設整備係		
	施 策	3	快適で便利な居住空間の創出						事業区分	事業期間	平成29年度 ~	
	基本事業	1	快適な住環境の形成							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営		
		一般会計	8	6	4	木造住宅地震対策事業費						

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ICT（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる								
		基本事業の目的	多くの市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも快適かつ安全・安心に暮らすことができるよう、良好な住環境の保全・形成を図ります。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建築された木造住宅。	①意図（どのようになることを目指すか）	昭和56年5月31日以前建築された個人木造住宅は旧耐震基準で建築されている可能性があることから、新耐震基準の耐震診断を行い、居住する住宅の大地震に対する耐震性が確保されている。						
	初期	②①になるために必要な状態	昭和56年5月31日以前に建築された個人木造住宅が大地震に対しての倒壊の危険性について診断し安全であるかについて確認を行い、診断の結果耐震性が不足しているとの結果となった場合、将来の大地震の際に住宅倒壊による生命の危機に対して事前に対処準備する必要がある事を、居住者は事前に知り地震等の有事の災害に備える必要がある。								

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標		木造住宅耐震診断件数（累計）	件	目標値	124	130	135	140	145	150
				実績値	124	126	131	136		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅に対し耐震診断者を派遣する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 市政だよりにより、耐震診断の希望者を募集した。

【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成7年に発生した兵庫県南部地震の際に古い木造住宅の被害が多く発生したことがきっかけとなり、国、県、市で耐震診断に対する補助制度が平成17年から創設された。								
	根拠法令・要綱等		建築物の耐震改修の促進に関する法律 伊達市安全安心耐震促進事業実施要領			関連する個別計画		伊達市耐震化促進計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		耐震診断希望者募集の広報等により、東日本大震災により被害を受けた方が、耐震性能を向上させたいと思う割合が増加している。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	462	154	385	390	390	390	
都道府県支出金			千円	231	77	192	195	195	195		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	42	14	35	35	35	35		
一般財源			千円	274	96	309	780	630	630		
事業費計			千円	1,009	341	921	1,400	1,250	1,250		

事務事業 ID	2378	事務事業 名	木造住宅耐震診断支援事業	所属 課	建設部管理課
------------	------	-----------	--------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	耐震診断者派遣への申込みは毎年数件はあることから、居住する住宅の耐震性についての不安が継続していることは間違いない状況である。
課 題	顕著に右肩上りの伸びとはならないが、継続して市が取り組んでいることの啓蒙活動が必要と考えている。
対 策	毎年度パンフレット掲示と市政だよりでの耐震診断者派遣の募集と、来年度から耐震改修補助事業を支援する新たなメニューが創設されたことに合せ、耐震化の必要性に係る案内配布等の啓蒙活動を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	毎年度、国・県の補助を活用しながら継続して木造住宅耐震診断支援事業に取り組み、耐震化の必要性に係る啓蒙活動を行っていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID					部長	参事	課長	室長	担当者
2394									
令和02年度					事務事業マネジメントシート				

事務事業名				高子駅北地区住宅団地整備事業		担当課	建設部都市整備課		
政策体系	政策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり			担当係	区画整理推進室		
	施策	3	快適で便利な居住空間の創出			事業期間	平成29年度 ～ 令和03年度		
	基本事業	1	快適な住環境の形成				市単独事業・国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	事業区分	実施形態		補助
		一般会計	8	4	1		都市計画諸費		

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ICT（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる		
		基本事業の目的 多くの市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも快適かつ安全・安心に暮らすことができるよう、良好な住環境の保全・形成を図ります。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか） 組合、市民、移住者	①意図 （どのようになることを目指すか）	伊達市健幸都市基本構想に掲げるまちづくりに基づき、市内外から多くの方々が移り住む定住化促進モデル地区を高子駅北地区に整備し、住宅需要に見合った良好な住宅地を供給する。
	初期	②①になるために必要な状態 土地区画整理組合施行による整備について、伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、事業促進及び良好な住宅団地形成を目的として補助金を交付する。また、組合からの技術援助要望に対応し、適切な協議及び指導を徹底して実施することで事業推進を図る。		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指 標	アウトプット指標	高子北地区住宅地供給区画総数	戸	目標値	0	0	0	0	50	100
				実績値	0	0	0	0		
指 標	活動指標	組合及び業務代行者との協議	回	目標値	10	24	36	36	—	—
				実績値	12	24	130	150		
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	伊達市保原町上保原高子駅北地区における公共施設の整備改善及び宅地利用の促進を図るため、同地区において土地区画整理法に基づく土地区画整理事業を行うものに対し、補助金を交付する。		
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、次の内容の一部について補助金を交付した。 ・事業計画に定める公共施設のうち、伊達市都市計画法に基づく開発許可の基準等に関する条例に掲げる技術基準を超えて定められた公共施設について、その超える部分に係る工事費 ・公益的施設の設置に係る工事費 ・伊達市健幸都市基本条例に基づき整備する施設の設置に係る工事費 ・良好な住宅団地に資する施設の設置に係る工事費		

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成19年度に当該地区での地区計画策定検討を契機に、以降も伊達市健幸都市基本構想に基づいたまちづくりを目指し、組合施行による土地区画整理事業で高子駅北地区に住宅団地整備を実施することが決定した。本事業は、補助金交付を行うことで、事業促進及び良好な住宅団地の整備を目的として開始された。						
	根拠法令・要綱等		伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱		関連する個別計画		伊達市版生涯活躍のまち構想（伊達市版CCRC）		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		平成27年度に準備会設立及び覚書の締結、平成28年度に基本協定書の締結、平成29年度に組合設立及び事業協定書締結、平成30年度に土地区画整理事業認可・農地転用許可を経て造成工事に着手、令和2年度末で工事進捗率約95%となっている。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	7,500	150,000	86,700	144,900	
		その他	千円	0	2,500	50,000	28,946	48,377	
		一般財源	千円	8,501	0	0	0	0	
事業費計		千円	8,501	10,000	200,000	115,646	193,277	—	

事務事業 ID	2394	事務事業 名	高子駅北地区住宅団地整備事業	所属 課	建設部都市整備課
------------	------	-----------	----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和2年度の事業完了を目指していたが、令和元年度台風19号や新型コロナウイルスの影響等により、工事が遅れ、公園等については令和3年度6月末完成予定となっており、間もなく事業が完了する。 (令和2年度予算の一部について、令和3年度への繰越明許を設定)
課 題	特になし
対 策	特になし

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	事業完了後に宅地分譲が開始されるので、移住関連事業と連携して定住人口の増加を図る。
------	----	------------------	---

事務事業ID				部 長				参 事		課 長		係 長		担当者		
2587																
令和02年度				事務事業マネジメントシート												
事務事業名				宅地耐震化調査事業				担当課		建設部都市整備課						
政策体系	政 策		5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり				担当係		建築開発指導係						
	施 策		3	快適で便利な居住空間の創出				事業区分	事業期間		令和02年度 ~ 令和04年度					
	基本事業		1	快適な住環境の形成					市単独事業・国県補助事業				国県補助事業			
予算科目				会計		款	項 目		大事業				実施形態		全部委託	
				一般会計		8	4	1	都市計画諸費							

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ＩＣＴ（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる		
		基本事業の目的	多くの市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも快適かつ安全・安心に暮らすことができるよう、良好な住環境の保全・形成を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、事業者、市外からの来訪者	①意図（どのようになることを目指すか）	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ＩＣＴ（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる
	初期	②①になるために必要な状態	自然災害により、宅地や建物が被災した場合の復旧に対する補助事業を設けていますが、阪神・淡路大震災や東日本大震災で既存造成宅地において滑動崩落の被害が発生していることを踏まえて、国が市に取組みを求めている既存の造成宅地について「大規模盛土造成地の変動予測調査」の結果を公表し、市民の滑動崩落被害に関する理解を深め、必要に応じて自ら予防対策を進める事ができる取組みが必要です。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	滑動崩落防止事業（市）	箇所	目標値 実績値						
	アウトプット指標	対象箇所の安全性の把握（市）	箇所	目標値 実績値				32 35	0	6
	活動指標	大規模盛土造成地対象箇所（国）	箇所	目標値 実績値			80 32	32 35	0	6

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	1. 大地震時における滑動崩落や液状化による宅地の被害を軽減するため、盛土造成地の変動予測調査を行うもの。 2. 盛土造成地ごとの調査を行っていない地方自治体 3. 盛土造成地に居住する市民 4. 快適で便利な居住空間の創出 5. 国補助金、一般財源
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 本業務は、「大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説（平成27年5月）（以下、「ガイドライン」という。）」に基づき、第一次スクリーニングにより抽出された大規模盛土造成地を対象に、優先度を適切に評価することにより、第二次スクリーニングを計画的に進めるための計画を作成すること。併せて、各箇所の調査・検討結果は地区ごとに整理し、宅地カルテ等にとりまとめること。

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			国土交通省は、東日本大震災で滑動崩落の被害を受けた宅地の多くは1970年代以前に造成されており、宅地造成等規制法等が改正された2006年以降に造成された宅地においては、被害が発生していないことを踏まえ、2006年以前の造成宅地について大規模盛土造成地の有無とそれらの安全性の確認（変動予測調査）、危険性が高い箇所の滑動崩落防止工事などの予防対策を早急に進める必要があるとしており、先ずは、第1次スクリーニングにより、全国の大規模盛土造成地等の調査を行い、大規模盛土造成地マップを作成し、住民等への周知、普及を図ることとしました。以降の第2次スクリーニングは、各地方自治体が行う国補助事業となっています。							
根拠法令・要綱等			宅地造成規制法、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金における配分の考え方			関連する個別計画		なし		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			・盛土造成地マップ未作成の市区町村区域のマップについては、令和元年度中に国が作成し、各地方自治体で令和2年3月31日まで公表（本市は、令和2年3月2日公表済み） ・令和2年度が国の3カ年緊急対策の最終年度であり、通常1/3の国費率が1/2に嵩上げされる重点支援措置が設けられている。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				2,000		2,200	
		都道府県支出金	千円				0		0	
		地方債	千円				0		0	
		その他	千円				0		0	
		一般財源	千円				3,267		3,300	
		事業費計	千円		-	-	-	5,267		5,500

事務事業 ID	2587	事務事業 名	宅地耐震化調査事業	所属 課	建設部都市整備課
------------	------	-----------	-----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	事業の目指すべき状態としては、平成30年12月14日閣議決定した「国土強靱化基本計画」において、大規模地震における盛土造成地の滑動崩落や液状化等の宅地被害を防ぐため、全国の大規模盛土造成地や宅地の液状化被害の危険性について調査し、マップの公表・高度化を図るとともに、耐震化を推進するなど、宅地の安全性の「見える化」、事前対策を進めることになっております。令和2年度の第2次スクリーニング計画の作成を完了させた結果、第2次スクリーニングを行うことが望ましい箇所が3箇所抽出され、調査優先度の高いと評価された箇所が全体で6箇所抽出された。今後、この6箇所については、土地所有者へ第2スクリーニング実施に向けての「簡易地盤調査」の説明を行い、令和4年度から随時「簡易地番調査」を行いより詳細に第2次スクリーニングの必要性を精査する計画となっている。
課 題	「簡易地盤調査」実施について、該当箇所の土地所有者に内容を理解していただき、第2次スクリーニング実施の必要性を詳細に精査すること。
対 策	他の自治体の動向を参考にし、慎重に事業執行すること。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	第2次スクリーニングの調査優先度の高い6箇所について、調査に要する期間や費用等の諸条件により詳細地盤調査の早期実施が見込めないため、当面、盛土監視(経過観察)とするかどうかを判断するため、国土交通省が示す「新たな考え」【大規模盛土造成地防災対策検討会報告の周知と大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説の補足について(通知)】を参考に簡易地盤調査を行う。その他の調査優先度中・低については、経過観察とする。
------	----	------------------	---

事務事業ID						部長		参事		課長		係長		担当者			
2402																	
令和02年度						事務事業マネジメントシート											
事務事業名			保原総合公園拡張整備事業						担当課		建設部都市整備課						
政策体系	政 策		5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり						担当係		公園緑地係					
	施 策		3	快適で便利な居住空間の創出						事業区分		事業期間		平成27年度 ～ 令和04年度			
	基本事業		2	身近な公園緑地の充実								市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目			会計		款		項		目		大 事 業						
			一般会計		8	4	4	都市公園整備費									
											実施形態				直 営		

【PLAN（計画）】				
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ICT（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる	
		基本事業の目的	多くの人々が気軽に緑や水辺に親しみながら、交流できる場を提供します。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	公園・公園利用者	①意図（どのようになることを目指すか） ・スポーツ環境の向上。 ・広域的利用による交流人口の拡大。 ・健康増進への寄与（健幸都市のさらなる推進）
	初期	②①になるために必要な状態	公園利用者が整備施設を利用できるよう拡張整備を推進すること。	

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
アウトカム指標	利用者数	人		目標値	47,000	50,000	53,000	60,000	73,000	83,000
				実績値	47,667	50,000	63,000	36,300		
	供用面積	ha		目標値	11	11	11	15	17	17
				実績値	11	11	11	15		
活動指標	進捗状況（全体事業費に占める各年度事業費の割合）	%		目標値	28	38	59	70	82	100
				実績値	28	38	59	70		

【DO（実施）】				
活動・アウトプット	事業概要	・事業地域：伊達市保原町大泉字大地内および字太田中地内（保原総合公園西側） ・整備面積：約6ha ・主な整備施設：駐車場、パークゴルフ場、多目的グラウンド（人工芝）、広場・園地		
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・パークゴルフ場等整備工事（令和元年度からの継続工事） ・園路等整備工事 ・グラウンド整備工事（第1期） ・展望広場整備工事（令和元年度繰越） ・トイレ、四阿等新築工事（令和元年度繰越） ・駐車場整備工事（令和元年度繰越）		

【現状把握】				
現状・インプット	事務事業を開始した理由	保原総合公園が抱える諸課題の解消のため、またマニフェストにかかげる「通学合宿所整備事業」の建設予定地として平成25年度に事業化を検討、新市建設計画の事業に組み込まれたことによる。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	新市建設計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・野球場においては周辺に同等施設が少ないため、また東京五輪開催に伴うあづま球場の改修の影響を受け市外団体の利用希望も多く「対象」の広域化が進んでいる。 ・令和2年度に供用開始したパークゴルフ場、及び整備中である多目的グラウンドも周辺に同等施設が少ないため「対象」は広域的になると思われる。 ・「意図」とする当公園の広域的利用による交流人口の増加が見込まれる（但し、令和2年度においては、新型コロナウイルス流行により、利用者数が目標の6割にとどまっている）。		
	事業費	年度	29年度	30年度
		単位	(実績)	(実績)
	財源内訳	千円	10,000	17,000
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	197,200	145,300
	地方債	千円	10,382	7,654
	その他	千円	36	0
	一般財源	千円	217,618	169,954
	事業費計	千円	359,253	175,806
			03年度	04年度
			(予算)	(計画)
			0	0
			0	0
			171,400	287,200
			0	0
			11,360	23,264
			182,760	310,464

事務事業 ID	2402	事務事業 名	保原総合公園拡張整備事業	所属 課	建設部都市整備課
------------	------	-----------	--------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	パークゴルフ場及び附帯施設(園路、展望広場、トイレ、四阿等)を整備が完了、令和2年10月26日に伊達市パークゴルフ場の供用を開始した。 多目的グラウンド(人工芝)については、路盤工・暗渠工まで実施済み。
課 題	複数の工種の工事時期が重なるため、工事の進捗に影響が出ないよう、連絡調整に努める必要があった。
対 策	定例会を開催し、進捗状況の報告のほか、調整事項の協議を会議だけでなく現場でも都度打合せを行い、請負業者が円滑に工事を行えるよう努めた。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	整備計画に基づき事業を推進する。
------	----	------------------	------------------